

第2回練馬区区政改革推進会議
(平成27年7月13日)資料

区における 子ども・子育て 分野の現状と課題

- | | | |
|---|-----------------------------|-----|
| 1 | 子ども・子育て分野の課題、
改革の方向性 | P2 |
| 2 | 区における将来的な乳幼児
子育て環境(イメージ) | P3 |
| 3 | 区の少子化の状況 | P4 |
| 4 | 区の取組の状況 | P8 |
| 5 | 区の現状等 | P10 |
| 6 | 参考データ | P23 |

1 子ども・子育て分野の課題、改革の方向性

子ども・子育てに関わる課題

児童人口の減少

児童人口の総人口に占める割合の逡減

共働き家庭・女性の社会進出の増

多様な教育・保育、子育て支援ニーズの増

障害・虐待等の支援が必要な子どもの増

区の財政負担の増

など



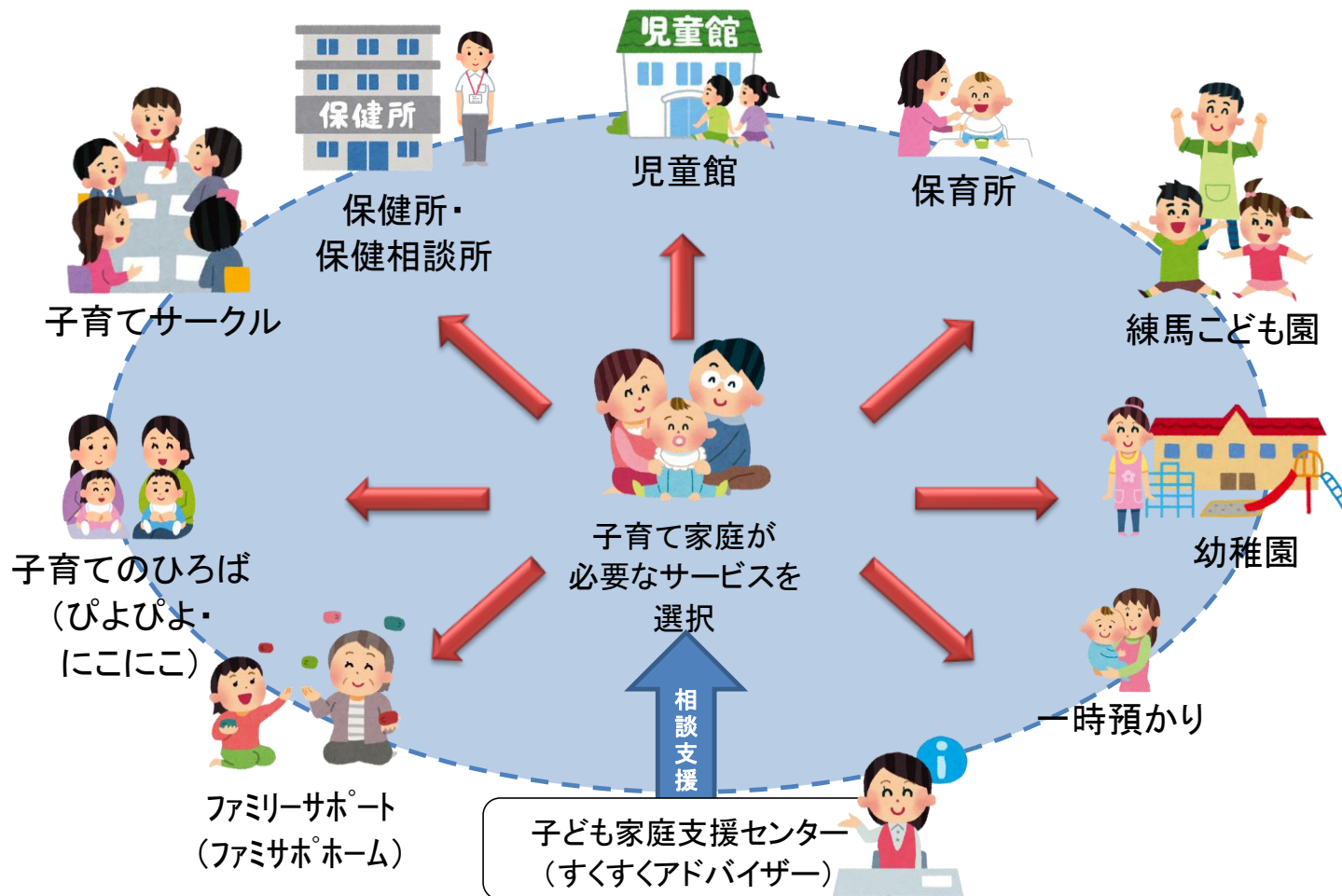
「みどりの風吹くまちビジョン」に基づき「子どもの成長と子育ての総合的な支援」を実現するため、子育て世帯が住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境を整備
～自宅での子育てを支援する体制づくり、保育所・幼稚園など最適な選択ができる環境整備、安全で充実した小学生の放課後等の居場所づくり



複雑化・多様化の進む子ども・子育てに関わる課題に適切に対応していくため、将来にわたって持続可能なサービス提供体制の構築が不可欠
⇒安定的な歳入財源の確保、多様な事業手法の導入などにより**サービス水準の維持・向上**を図りつつ、より**効率的な施策展開をめざす**必要がある

2 区における将来的な乳幼児子育て環境(イメージ)

○ 子育て家庭が身近な地域で子育ての相談や、施設の利用等を切れ目なく受けられる体制を整備

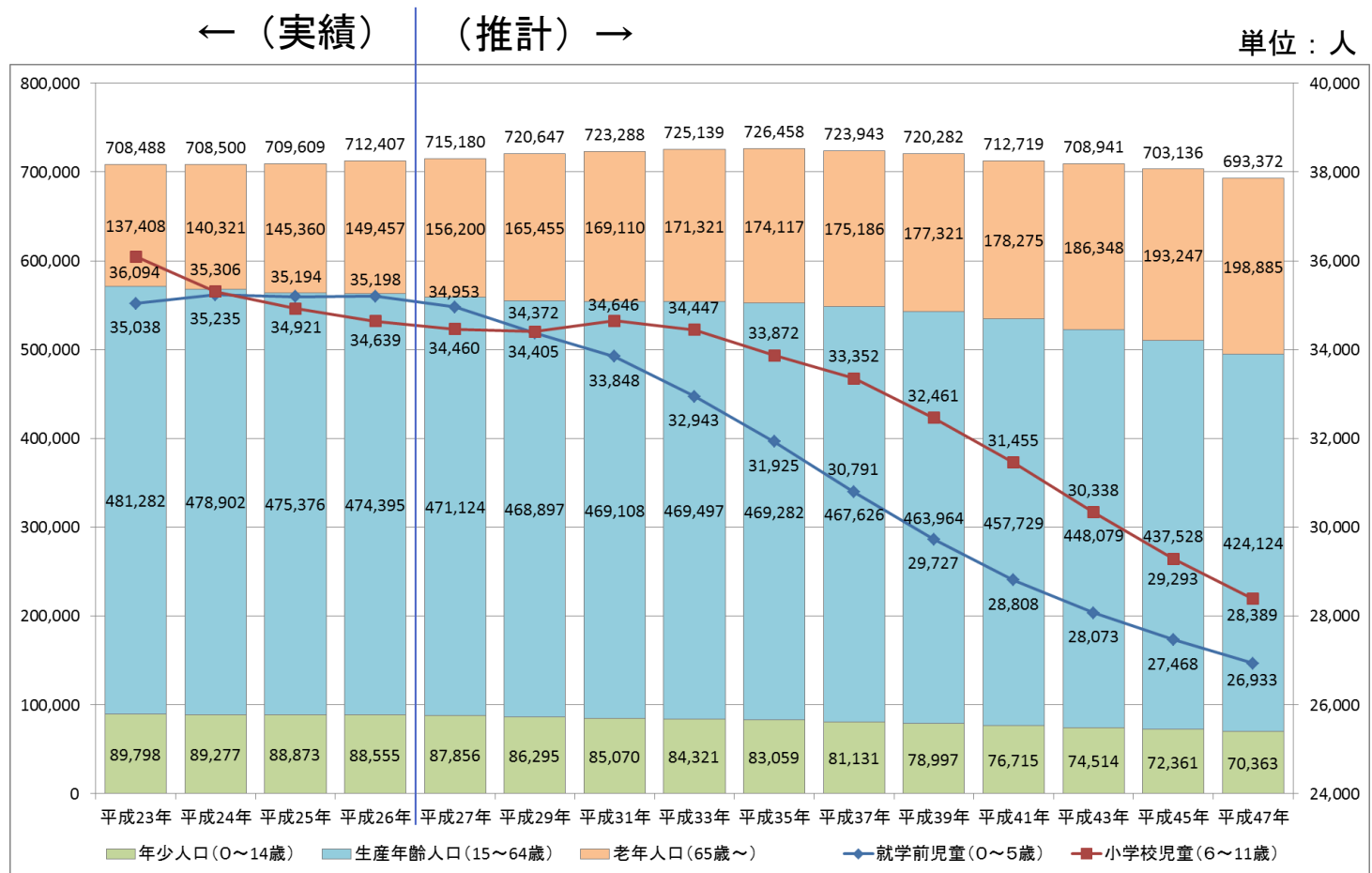


※想定される施策例: 既存施設の有効活用策に対する助成等の拡大、施設管理を含めた事業の民営化の活用、民間の保育や学童サービス利用に対する助成、身近で気軽に使える子育て相談サービスの普及と拡大、アウトリーチ型の利用者支援事業の実施、NPO等の民間子育て支援団体の育成の強化、NPO等の主催する多様な事業との連携の強化、等

3 区の少子化の状況

(1) 区の人口構造と少子化の状況

- 年少人口は、ほぼ横ばいだが減少傾向。
- 総人口に占める年少人口の比率も、ほぼ横ばいだが減少傾向。
- 就学前児童人口は、当面はほぼ横ばいで推移するが、将来は減少が見込まれる。
- 小学校児童人口も、当面はほぼ横ばいで推移するが、将来は減少が見込まれる。
- 児童人口の減少スピードは、小学校児童の方が就学前児童よりも緩やか。

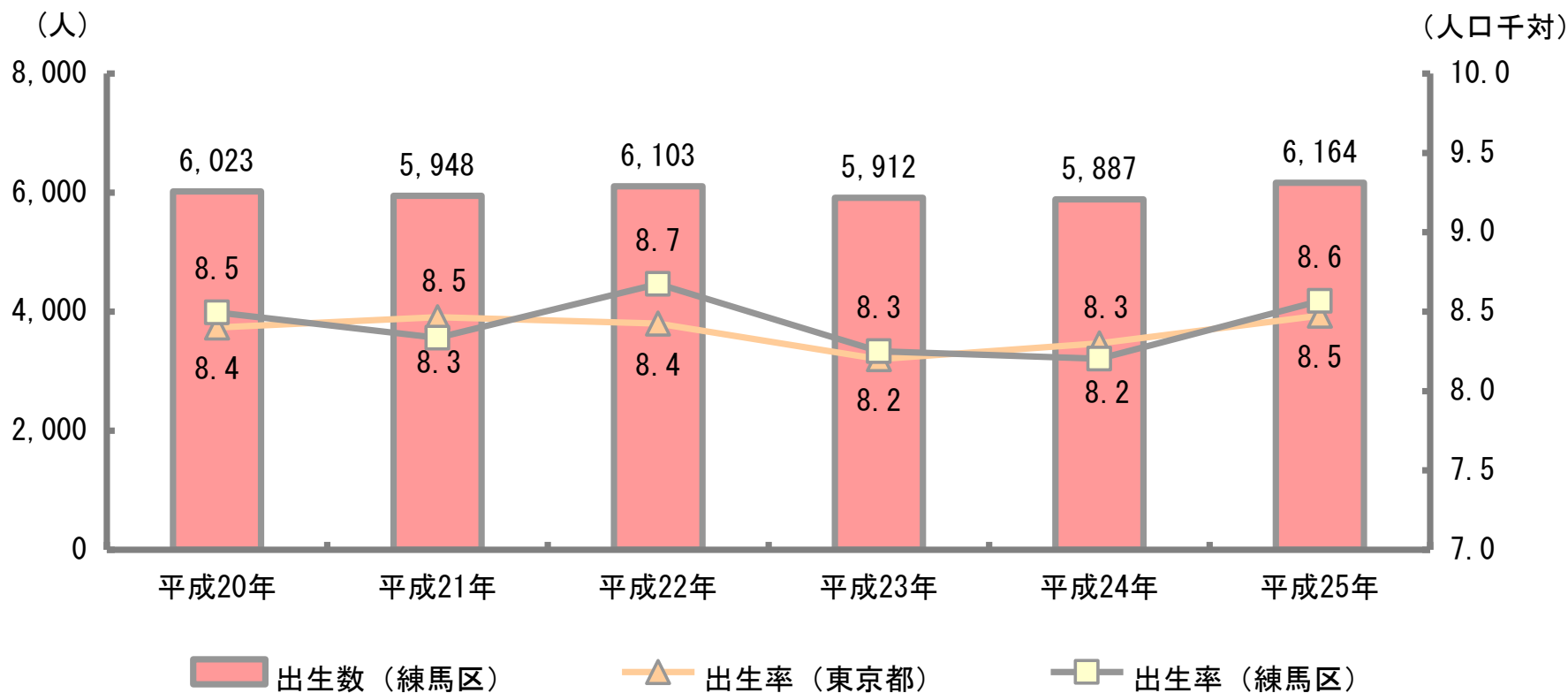


(練馬区子ども・子育て支援事業計画で行った推計をもとにこども家庭部において行った長期推計)

3 区の少子化の状況

(2) 区の出生数および出生率の推移

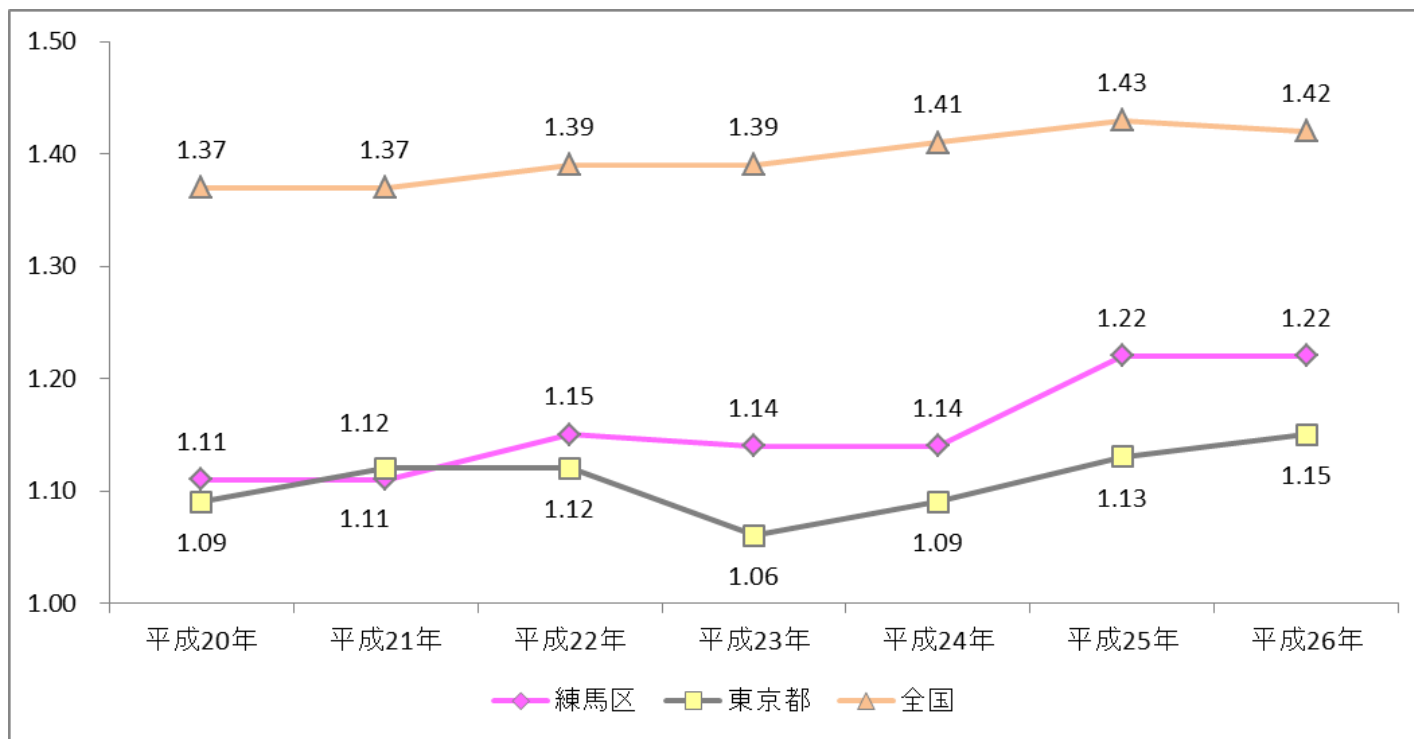
- 出生数は平成22年以降減少傾向で推移してきたが、平成25年に増加。
- 出生率は概ね東京都の水準と同じ。これまでわずかにポイントを下げながら推移してきたが、平成25年に増加。



3 区の少子化の状況

(3)練馬区・東京都・国における合計特殊出生率の比較

- 練馬区の合計特殊出生率は、平成20年以降上昇傾向にあり、平成26年では1.22となっており、東京都の水準を上回っている。
- 練馬区・東京都・国とも、合計特殊出生率は、人口置換水準（人口の維持に必要とされる合計特殊出生率）と言われる約2.1を下回っている。



資料：人口動態統計

※【合計特殊出生率】15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

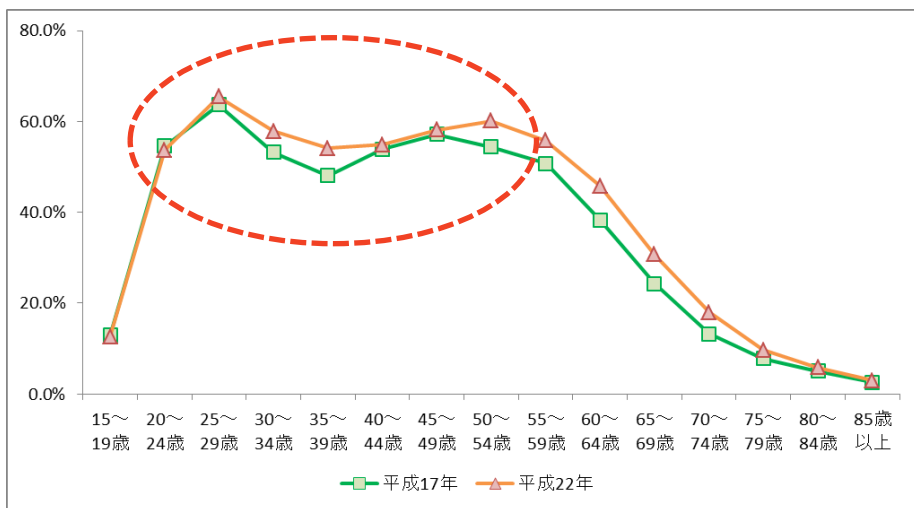
3 区の少子化の状況

(4) 区の女性の年齢別労働力率の推移

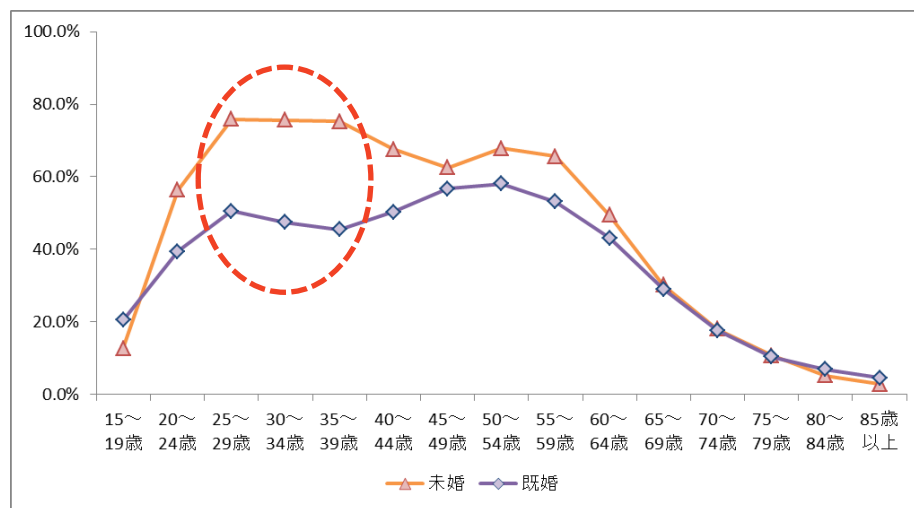
○区の女性の年齢別労働力率は出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いている。しかし、落ち込みの大きい35～39歳の労働力率は年々上昇し、M字カーブの落ち込みは緩やかになっている。

○区の女性の未婚・既婚別の労働力率をみると、既婚に比べ未婚の25歳から39歳において、25ポイント以上労働力率が高くなっている。35～39歳では29.8ポイントの差となっている。

【区の女性の年齢別労働力率の推移】



【区の女性の未婚・既婚別労働力率（平成22年）】



資料：国勢調査

4 区の取組の状況

(1) 区の主な子ども・子育て関連事業

子ども・子育て支援新制度の法定事業

●保育

認可保育所、認定こども園	(18,476,673千円)
家庭福祉員(保育ママ)	(366,453千円)
小規模保育事業	(347,525千円)
事業所内保育事業	(50,169千円)
延長保育、年末保育、休日保育	
病児・病後児保育	(150,552千円)
保育園一時預かり	
私立幼稚園在園児預かり保育	(142,250千円)

認証保育所	(1,706,513千円)
保育室	(66,125千円)
認可保育所での障害児保育(再掲)	72,960千円
短期特例保育	(11,848千円)
保育所での子育て相談	
保育所での地域交流事業	

●子ども家庭支援センター

子育てのひろば	(58,043千円)
民設子育てのひろば	(53,999千円)
乳幼児一時預かり事業	(120,498千円)
ファミリーサポートセンター(育児支えあい)事業	(25,562千円)
子どもショートステイ・トワイライトステイ事業	
	(69,614千円)
児童虐待防止対策	(8,450千円)

子どもと家庭の総合相談	
子育てスタート応援券事業	(22,327千円)
子育て支援啓発講座	
育児支援ヘルパー事業	(2,543千円)

●子育て支援

学童クラブ	(1,011,505千円)
放課後児童等の広場(民間学童保育)事業	(60,392千円)

児童館・児童室	(340,616千円)
学童クラブ室活用型子育て支援事業	にこにこ
学校応援団、学校開放事業	(317,852千円)
児童手当、児童育成手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当	(13,983,268千円)
第3子誕生祝金	(124,051千円)
子ども医療費	(3,180,850千円)
ひとり親家庭等の医療費	(177,903千円)
練馬こどもまつり	(6,151千円)

●青少年

青少年館	(49,035千円)
若者自立支援事業	(7,926千円)
民間遊び場、一時開放遊び場	(18,438千円)

秩父青少年キャンプ場	(6,463千円)
成人の日のつどい	(8,610千円)
子ども議会	

青少年委員、ジュニアリーダー	(14,693千円)
青少年育成地区委員会	(52,415千円)

※主な事業の経費は平成27年度予算の金額を記載。

○子ども・子育て支援新制度とは

平成24年8月に成立した子ども・子育て支援法等に基づいて実施される子ども・子育てに関する新しい支援の仕組み

(目的)

- ・ 幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上

(背景)

- ・ 急速な少子化の進行
- ・ 子育ての孤立感と負担感の増加
- ・ 深刻な保育所、学童クラブの待機児童問題 等

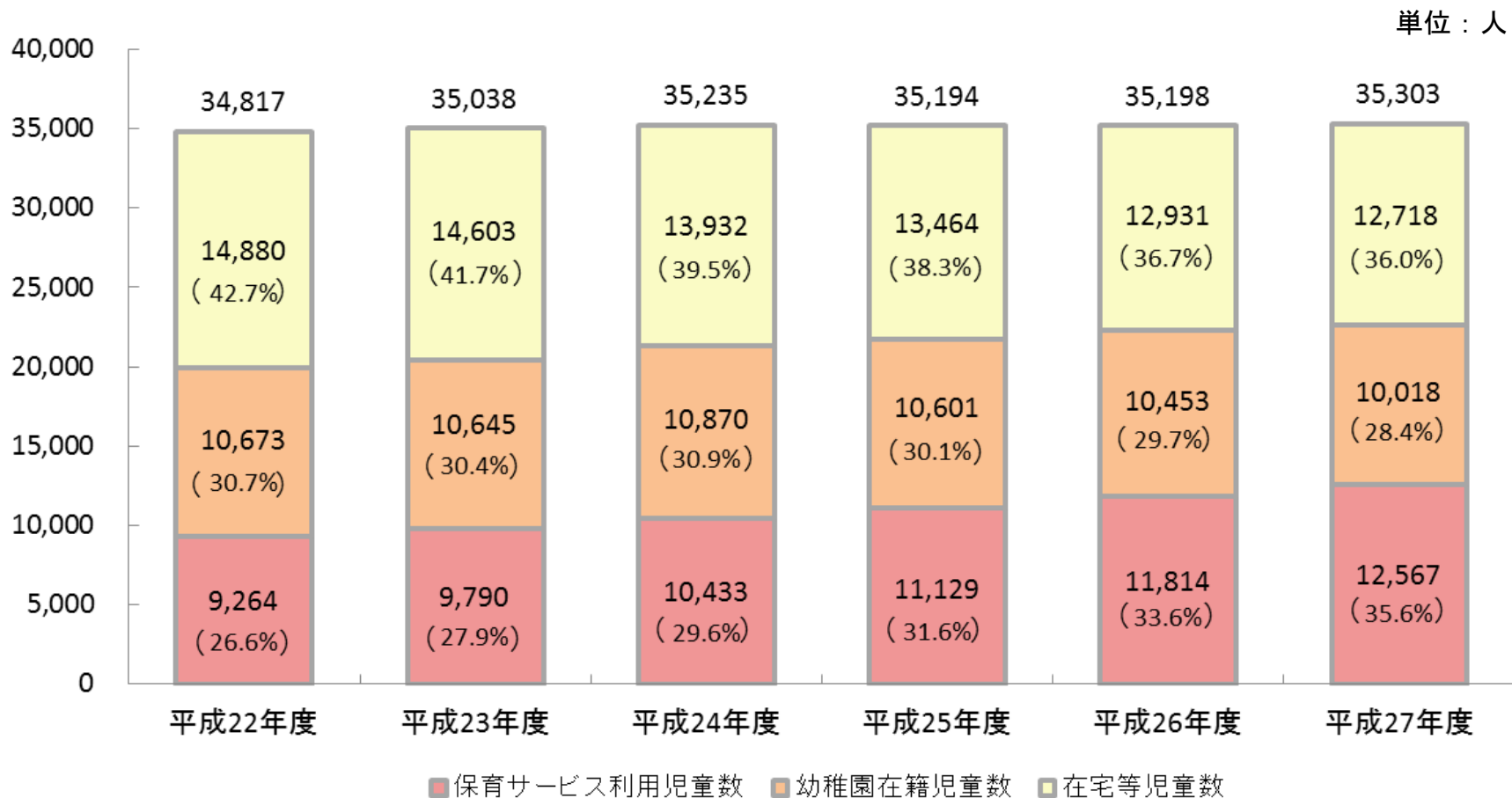
○主なポイント

- ・ 平成27年4月実施
- ・ 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）および小規模保育事業等への給付（「地域型保育給付」）の創設
【給付の負担割合】国 1/2、都 1/4、区 1/4（公立は、区10/10）
- ・ 地域の実情に応じた子育て支援（利用者支援、放課後児童健全育成事業、一時預かり事業等の「地域子ども・子育て支援事業」）の充実
【給付の負担割合】国 1/3、都 1/3、区 1/3
- ・ 区市町村が実施主体となり、地域のニーズに基づき幼児期の学校教育・保育、子育て支援の提供について計画を策定し、給付・事業を実施
- ・ 消費税率の引上げによる恒久財源（0.7兆円程度）の確保

5 区の現状等

(1) 教育・保育サービス利用児童数等の推移(0～5歳)

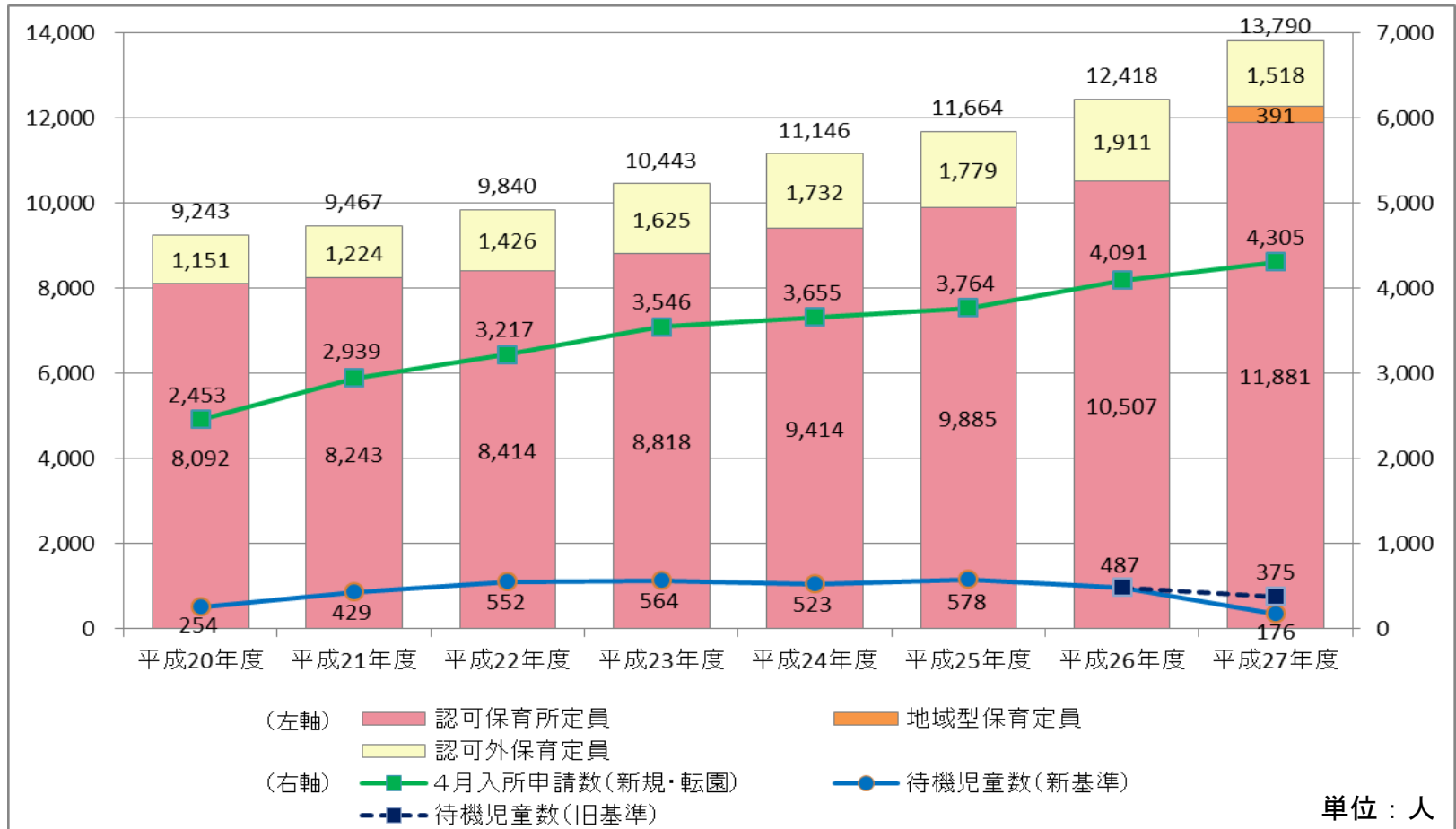
○保育サービス利用児童は増加傾向。一方、在宅等児童数は減少傾向にある。



※ () 内の数値は構成比

資料：「練馬区勢概要」「練馬区教育要覧」等をもとに作成、各年4月1日または5月1日現在

○申請数は依然増加傾向にある。保育定員拡大を図っているが、待機児童も発生。



※待機児童数にかかる厚生労働省の新基準と旧基準

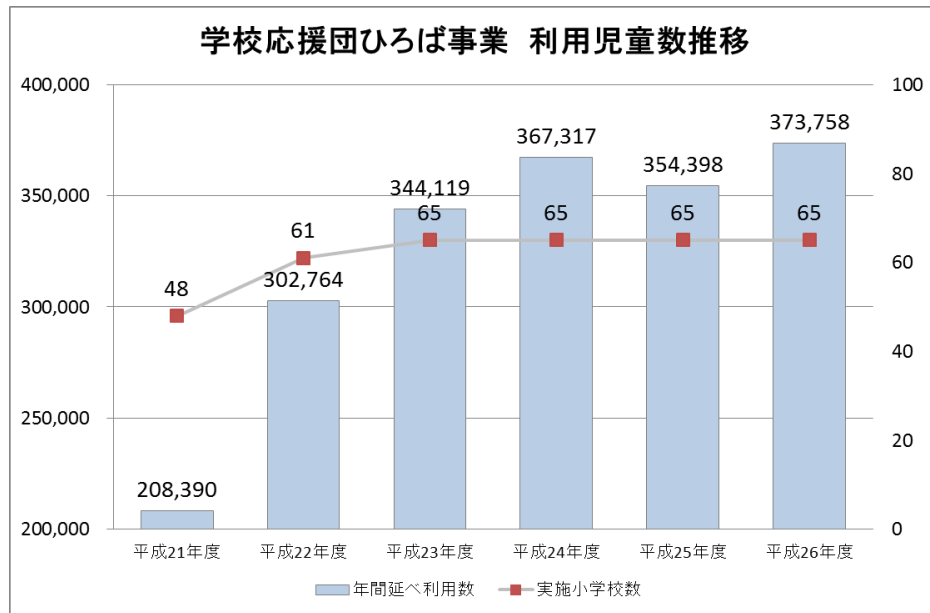
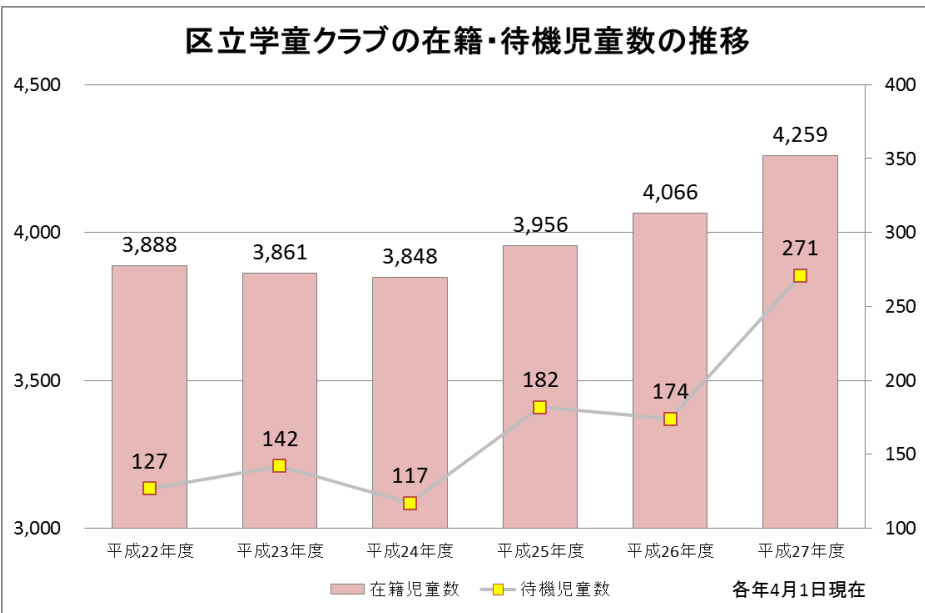
旧基準：特定の保育所のみ希望し、通える範囲に空いている認可保育所があるにも関わらず入園しなかった場合は待機児童に含めない。

新基準：特定の保育所等のみ希望し、通える範囲に空いている認可保育所・地域型保育事業・認証保育所・保育室があるにも関わらず入園しなかった場合は待機児童に含めない（106人）。また、育児休業中の場合は待機児童に含めないことができる（93人）。

5 区の現状等

(3)小学生の放課後対策事業 利用児童数等の推移

○在籍、待機児童数とも増加傾向にある。



■学童クラブ (平成27年4月1日現在)

対象児童 保護者の就労等により保育を必要とする児童

実施日 月～土曜日(祝日、年末年始を除く)

保育および指導時間 授業日:放課後～18時、【放課後～19時】

土曜日:9時～17時、【8時～19時】

学校休業日:9時～18時、【8時～19時】

保育料 5,500円/月

【延長保育:8時から9時まで500円/月、19時まで2,000円/月】

※【 】は委託事業者が運営する学童クラブ

■学校応援団ひろば事業 (平成27年4月1日現在)

対象児童 在籍小学校の児童

実施日 授業がある日の月～金曜日(祝日、年末年始、長期休業中を除く)

※週5日実施44校、週4日実施11校、週3日実施8校、

週2日実施1校、週1日実施1校

実施時間 放課後～17時(冬季は16時30分まで)

費用 無料(損害保険料の実費負担あり 500円/年)

◆高学年児童(4年生～6年生)受入れ(モデル事業)

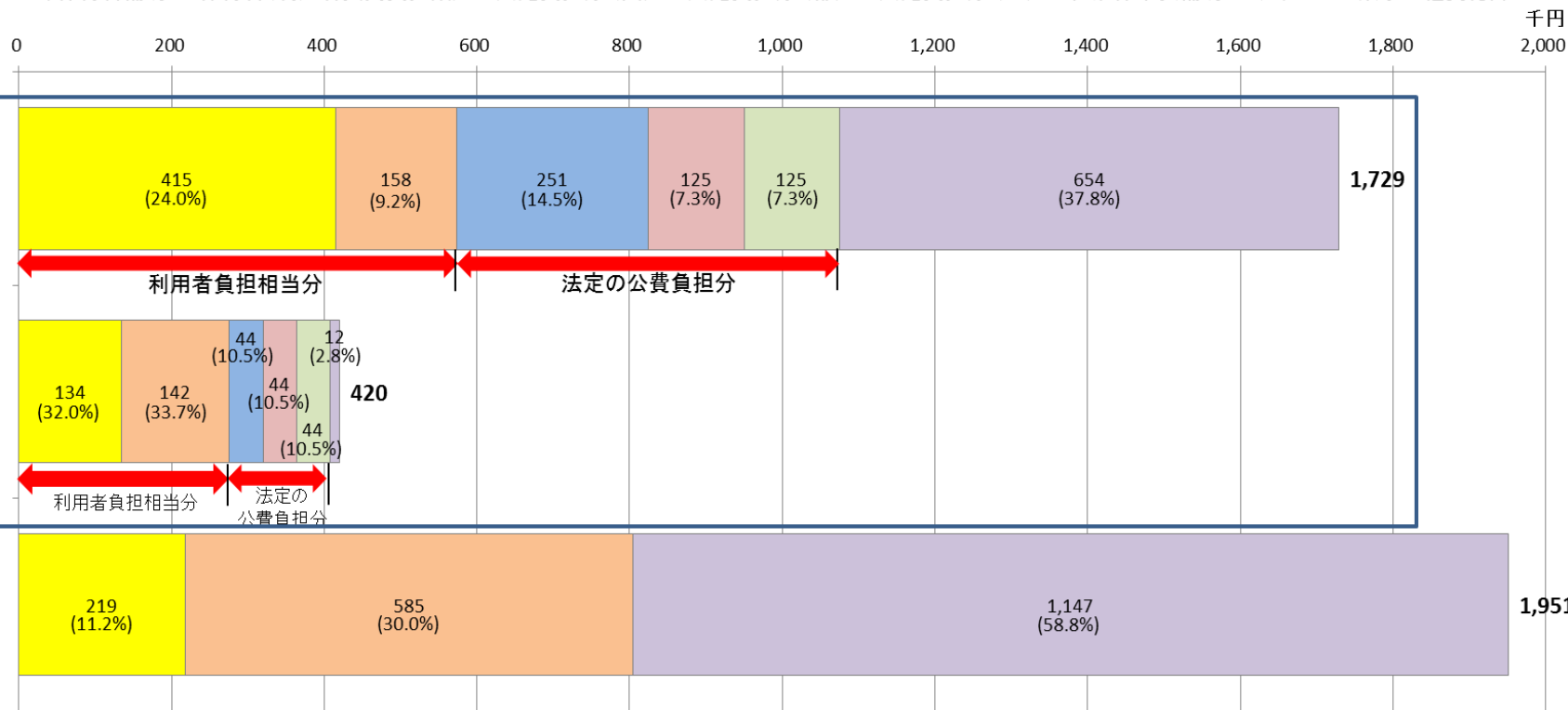
平成27年4月1日現在 在籍児童数:21名 待機児童数:1名

5 区の現状等

(4) 主な教育・保育の1人あたりの利用者負担割合等試算

○認可保育所の1人あたり運営コストは年間約173万円。この内の利用者負担の割合は9.2%で、保育料の実質補助額は年間約42万円。

■ 区による保育料補助 ■ 保育料(利用者実質負担額) ■ 法定負担分(国) ■ 法定負担分(都) ■ 法定負担分(区) ■ 自治体単独補助 グラフ右の数字は経費総計



(試算の前提)

- ・平成25年度決算における歳出額、施設数等に基づいて試算。
- ・私立認可保育所および私立幼稚園は、「子ども・子育て支援新制度」の公定価格を用いて試算している（公立は区10/10であるため上記比較には記載せず）。

<参考> 幼稚園・保育サービス利用児童数等の23区比較

区名	児童数	園児数		在宅等	比率			待機児童数	保育所保育料最高額(月額)	保育料財源率
		幼稚園	保育		幼稚園	保育	在宅等			
千代田区	2,663	1,217	1,018	428	45.7%	38.2%	16.1%	0	57,500 (19)	15.2%
中央区	7,770	1,539	3,202	3,029	19.8%	41.2%	39.0%	135	64,000 (14)	12.2%
港区	13,042	2,984	4,844	5,214	22.9%	37.1%	40.0%	45	74,700 (5)	12.4%
新宿区	11,545	2,202	4,976	4,367	19.1%	43.1%	37.8%	152	74,700 (5)	11.6%
文京区	10,035	3,072	3,348	3,615	30.6%	33.4%	36.0%	104	77,500 (2)	—
台東区	7,091	2,266	2,582	2,243	32.0%	36.4%	31.6%	126	66,100 (13)	12.0%
墨田区	11,111	1,848	5,015	4,248	16.6%	45.1%	38.2%	157	61,500 (17)	—
江東区	25,763	4,834	10,609	10,320	18.8%	41.2%	40.1%	315	77,700 (1)	14.9%
品川区	17,879	3,903	7,483	6,493	21.8%	41.9%	36.3%	128	77,000 (3)	15.2%
目黒区	12,051	3,436	3,908	4,707	28.5%	32.4%	39.1%	247	70,200 (11)	10.5%
大田区	31,909	9,231	11,399	11,279	28.9%	35.7%	35.3%	613	63,500 (15)	12.3%
世田谷区	42,445	11,058	13,092	18,295	26.1%	30.8%	43.1%	1,109	73,100 (8)	15.6%
渋谷区	9,235	2,090	3,473	3,672	22.6%	37.6%	39.8%	120	70,400 (10)	—
中野区	11,816	3,389	4,398	4,029	28.7%	37.2%	34.1%	241	74,700 (5)	—
杉並区	22,953	6,725	7,675	8,553	29.3%	33.4%	37.3%	116	68,500 (12)	11.0%
豊島区	9,944	1,666	3,990	4,288	16.8%	40.1%	43.1%	240	63,000 (16)	14.6%
北区	13,748	5,032	6,039	2,677	36.6%	43.9%	19.5%	69	57,500 (19)	10.8%
荒川区	9,708	1,199	4,563	3,946	12.4%	47.0%	40.6%	8	57,500 (19)	—
板橋区	24,615	6,447	10,110	8,058	26.2%	41.1%	32.7%	515	71,300 (9)	10.1%
練馬区	34,867	10,453	11,814	12,600	30.0%	33.9%	36.1%	487	57,500 (19)	9.5%
足立区	32,267	9,805	11,828	10,634	30.4%	36.7%	33.0%	330	75,500 (4)	12.7%
葛飾区	21,070	6,102	9,054	5,914	29.0%	43.0%	28.1%	111	57,500 (19)	10.2%
江戸川区	35,809	10,550	11,260	13,999	29.5%	31.4%	39.1%	298	58,500 (18)	13.2%

※児童人口は平成26年1月1日時点（外国人人口を含まない）。

※保育利用児童数および待機児童数は平成26年4月1日時点。

※幼稚園利用児童数は平成26年5月1日時点。

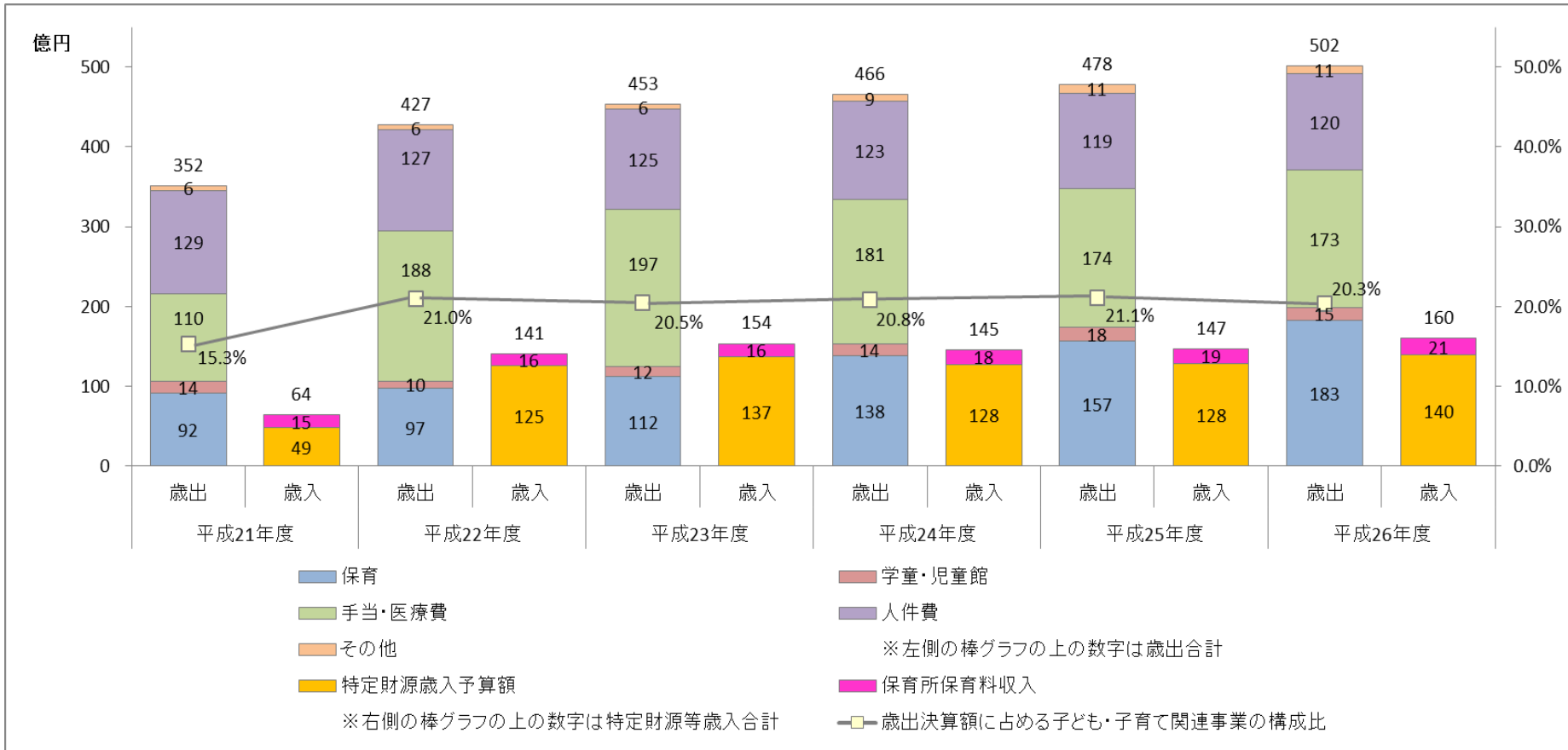
※保育所保育料最高額（月額）の右欄のカッコ内数字は、保育料最高額の順位。

※保育料財源率（保育料収入÷保育所総経費）は、公表されている最新時点の決算ベース。

5 区の現状等

(5) 子ども・子育て関連事業の決算額の推移

- 各年度の決算額の推移を見ると、増加傾向にあり、特に保育所の待機児童の問題が顕在化して以降の予算額の伸びが顕著になっている。
- 各年度の一般会計決算総額に占める子ども・子育て関連事業の決算額の割合は、ここ数年は20～21%程度となっており、ほぼ横ばいで推移している。



※ただし、平成26年度については決算見込み額。 15

○区立保育園の委託化・民営化

- ・区立保育園（直営園）は、運營業務委託により効率化を目的として、直営時の職員配置基準を変更せず、サービス拡充（延長保育等）を行っている。

①第一次委託計画（平成17～18年度）…4園

②第二次委託計画（平成22～28年度）…16園

※委託園は全区立保育園60園中20園となる予定

- ・平成27年3月に、平成24・25年度に運営委託を行った5園を対象に検証を実施。

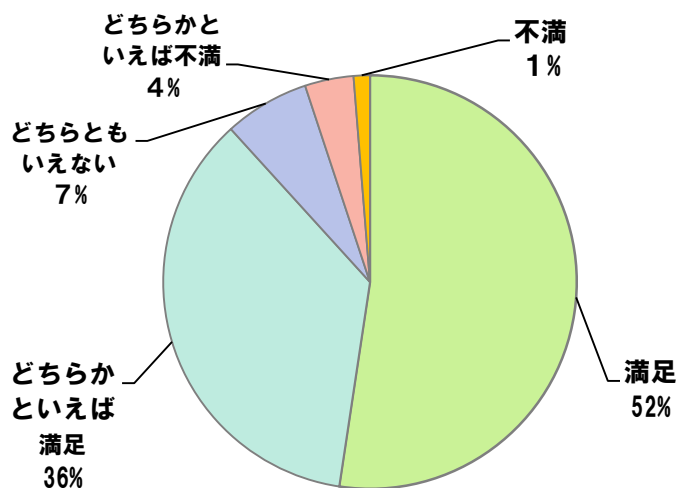
①福祉サービス第三者評価等で高い評価を得ている。

運營業務委託に関するアンケート結果では、保護者から88%の満足度を得ている。

②財政効果は5園全体で約3億円（1園あたり年額約6千万円）

③私立園と比べて、国や都の補助がない。

【保護者アンケート結果-①】



【委託化の財政効果（平成25年度決算ベース）-②】

単位：千円

園名	委託経費 (A)	直営で行った 場合の経費 (B)	(B) - (A)
石神井町さくら	216,302	267,924	51,622
東大泉第二	209,748	284,129	74,381
光が丘第六	213,642	275,865	62,223
貫井第二	206,844	277,335	70,491
光が丘第十	217,705	275,934	58,229
計	1,064,241	1,381,187	316,946

※(B)の経費は、直営で同様のサービスを行った場合の試算値

※財政効果は年を経るごとに逡減していく傾向がある。

5 区の現状等

(6) 保育所の委託化・民営化の状況

23区保育園数(こども園含まない) ※各区HPのデータにもとづく

H27.4.1現在

	区立保育園			私立保育園			総計	委託化率(%) $\frac{b}{a+b+d}$	民営(移管)化率(%) $\frac{d}{a+b+d}$	委託化・民営(移管)化率(%) $\frac{b+d}{a+b+d}$
	直営園 (a)	委託園 (b)	区立計	民設園 (c)	移管園 (d)	私立計				
1 千代田区	4	0	4	5	0	5	9	0.0%	0.0%	0.0%
2 中央区	11	3	14	19	0	19	33	21.4%	0.0%	21.4%
3 港区	15	3	18	28	0	28	46	16.7%	0.0%	16.7%
4 新宿区	10	2	12	17	4	21	33	12.5%	25.0%	37.5%
5 文京区	18	1	19	29	1	30	49	5.0%	5.0%	10.0%
6 台東区	10	1	11	12	0	12	23	9.1%	0.0%	9.1%
7 墨田区	23	6	29	22	0	22	51	20.7%	0.0%	20.7%
8 江東区	33	11	44	49	0	49	93	25.0%	0.0%	25.0%
9 品川区	38	1	39	28	0	28	67	2.6%	0.0%	2.6%
10 目黒区	19	3	22	12	0	12	34	13.6%	0.0%	13.6%
11 大田区	38	11	49	45	11	56	105	18.3%	18.3%	36.7%
12 世田谷区	50	0	50	75	5	80	130	0.0%	9.1%	9.1%
13 渋谷区	19	0	19	10	1	11	30	0.0%	5.0%	5.0%
14 中野区	16	6	22	8	12	20	42	17.6%	35.3%	52.9%
15 杉並区	38	5	43	35	0	35	78	11.6%	0.0%	11.6%
16 豊島区	19	3	22	8	6	14	36	10.7%	21.4%	32.1%
17 北区	31	13	44	23	0	23	67	29.5%	0.0%	29.5%
18 荒川区	13	9	22	13	1	14	36	39.1%	4.3%	43.5%
19 板橋区	39	2	41	56	7	63	104	4.2%	14.6%	18.8%
20 練馬区	42	18	60	65	0	65	125	30.0%	0.0%	30.0%
21 足立区	36	14	50	35	13	48	98	22.2%	20.6%	42.9%
22 葛飾区	37	6	43	43	0	43	86	14.0%	0.0%	14.0%
23 江戸川区	38	0	38	33	14	47	85	0.0%	26.9%	26.9%
合計	597	118	715	670	75	745	1460	14.9%	9.5%	24.4%

※原則、分園も1園と数えるが、定員が20名未満は除く。

※本園と分園で年齢を分けて保育する場合(ex.本園3～5歳、分園0～2歳)は合わせて1園とする。

※委託園には指定管理を含む。

5 区の現状等

(7) 児童館・学童クラブの委託化の状況

○学童クラブ、児童館の委託化・民営化

〔現在の状況（平成27年4月1日現在）〕

学童クラブ

	校内	児童館内	地区区民館 内	その他	合計
直営	28	15	13	8	64
委託	22	1	0	5	28
合計	50	16	13	13	92

児童館

	児童館
直営	15
委託	2
合計	17

〔委託化の財政効果（平成25年度決算ベース）〕

	学童クラブ				児童館		
	運営費(A)	都補助金(B)	(A-B)	保育実施時間	運営費	開館日	開館時間
直営	(平均) 2,203万円	対象外	2,203万円	月～金曜日 放課後～18時 土曜日 9時～17時 (8時間) 夏休み等 9時～18時 (8時間)	(平均) 4,697万円	月～土曜日 (日曜日・祝日、 年末年始は休館)	月～金曜日 10時～18時(8時間) 土曜日・夏休み等 9時～18時(9時間)
委託	(平均) 2,065万円	468万円	1,597万円	月～金曜日 放課後～19時 土曜日 8時～19時 (11時間) 夏休み等 8時～19時 (11時間)	(平均) 4,620万円	毎日 (年末年始は休館)	月～土曜日、夏休み等 9時～19時(10時間) 日曜日・祝日 9時～17時(8時間)

○委託によるサービス拡充…保育時間の延長

○委託によるサービス拡充…開館日および開館時間の拡大

5 区の現状等

(7) 児童館・学童クラブの委託化の状況

1. 練馬区の児童館・学童クラブの現状

区名	児童館(平成27年4月1日現在)				学童クラブ(平成27年4月1日現在)			
	直営館 (a)	委託館 (b)	合計 (a+b=c)	委託化率 (b/c)	直営クラブ (d)	委託クラブ (e)	合計 (d+e=f)	委託化率 (e/f)
練馬区	15	2	17	11.8%	64	28	92	30.4%

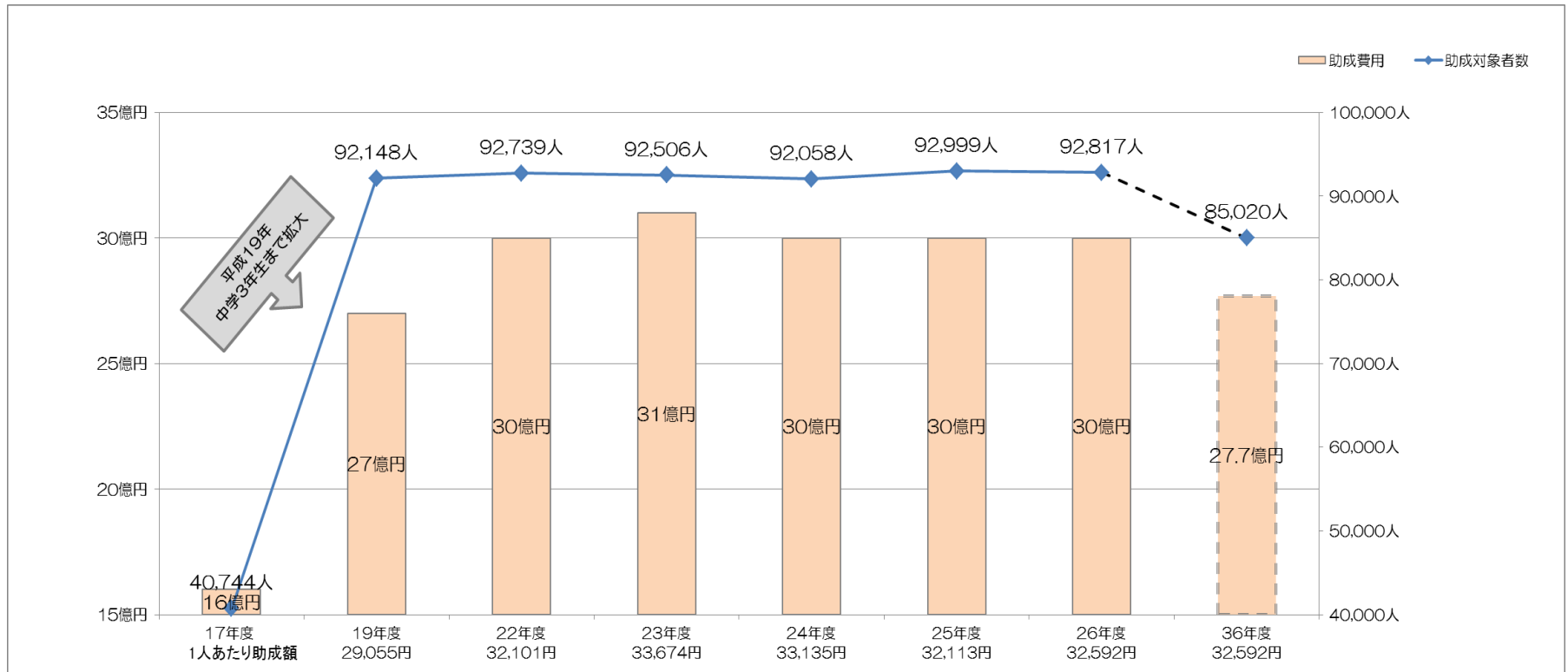
2. 他22区の児童館・学童クラブの状況

No.	区名	児童館(26年3月31日現在)				学童クラブ(25年5月1日現在)			
		直営館 (a)	委託館 (b)	合計 (a+b=c)	委託化率 (b/c)	直営クラブ (d)	委託クラブ (e)	合計 (d+e=f)	委託化率 (e/f)
1	千代田区	4	0	4	0.0%	5	0	5	0.0%
2	中央区	7	1	8	12.5%	11	1	12	8.3%
3	港区	6	5	11	45.5%	7	19	26	73.1%
4	新宿区	11	9	20	45.0%	7	19	26	73.1%
5	文京区	13	3	16	18.8%	24	5	29	17.2%
6	台東区	0	7	7	100.0%	0	21	21	100.0%
7	墨田区	3	11	14	78.6%	4	28	32	87.5%
8	江東区	16	3	19	15.8%	43	31	74	41.9%
9	品川区	24	0	24	0.0%	37	0	37	0.0%
10	目黒区	13	1	14	7.1%	20	3	23	13.0%
11	大田区	42	3	45	6.7%	68	3	71	4.2%
12	世田谷区	25	0	25	0.0%	64	0	64	0.0%
13	渋谷区	1	0	1	0.0%	0	0	0	—
14	中野区	20	0	20	0.0%	8	18	26	69.2%
15	杉並区	42	0	42	0.0%	39	10	49	20.4%
16	豊島区	5	0	5	0.0%	23	0	23	0.0%
17	北区	18	7	25	28.0%	44	15	59	25.4%
18	荒川区	3	13	16	81.3%	3	22	25	88.0%
19	板橋区	38	0	38	0.0%	22	33	55	60.0%
20	足立区	49	0	49	0.0%	84	7	91	7.7%
21	葛飾区	29	0	29	0.0%	25	0	25	0.0%
22	江戸川区	6	0	6	0.0%	73	0	73	0.0%
	合計	375	63	438	14.4%	611	235	846	27.8%

平成25年度 東京都福祉保健局「東京の児童館・学童クラブ事業実施状況」より

【子ども医療費助成の推移】

○平成22年度以降子ども医療費助成は毎年度約30億円で推移している。



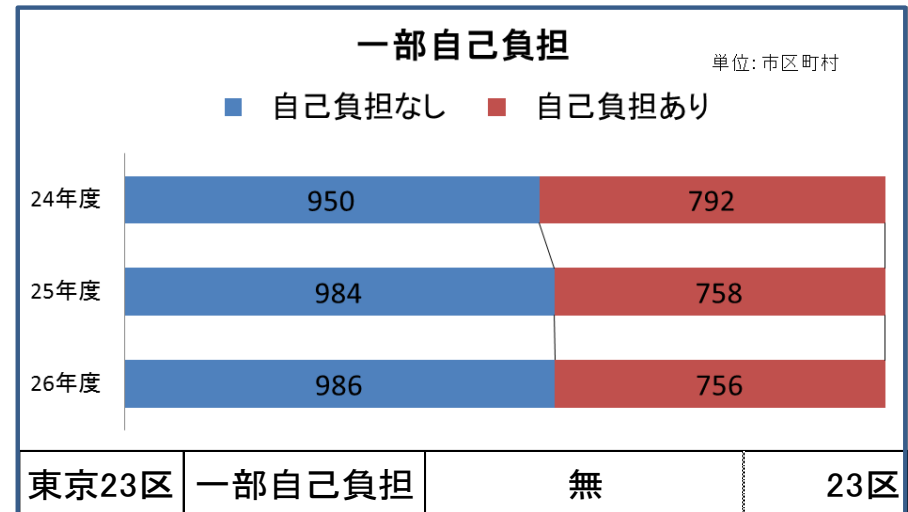
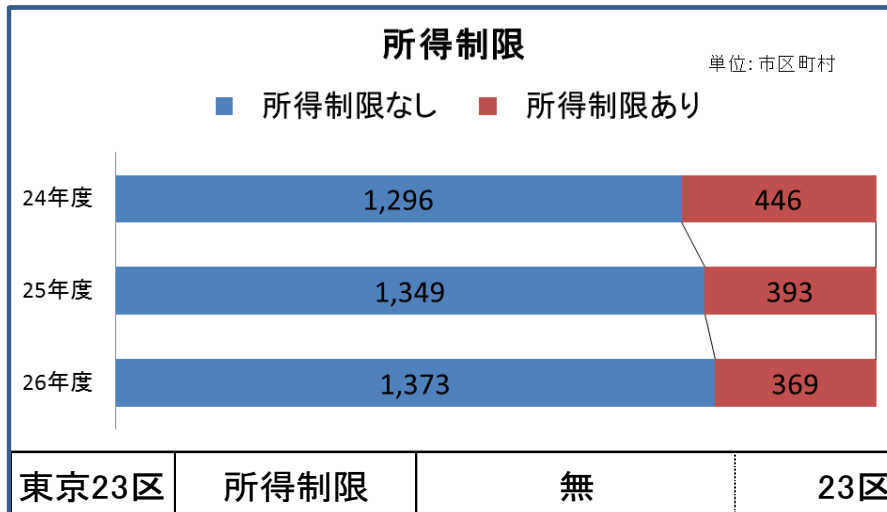
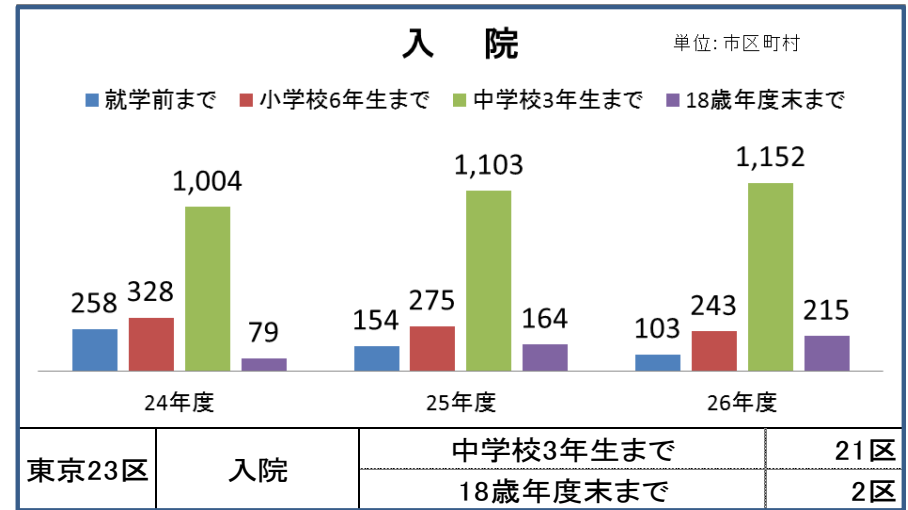
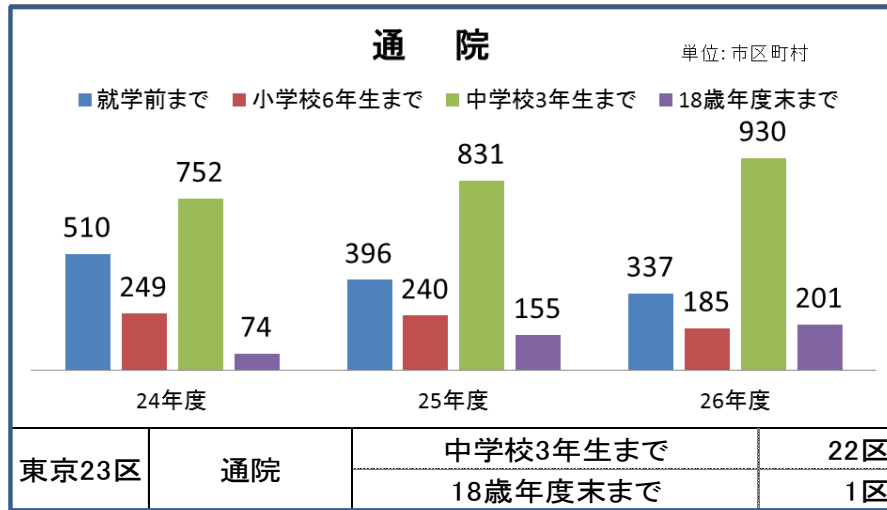
※子ども医療費助成制度…中学3年生までを対象に、通院・入院の自己負担額を全額補助。(所得制限なし)

5 区の現状等

(8) 主な給付系サービスの現状

【子ども医療費 全国市区町村における実施状況 (平成26年4月1日現在)】

○所得制限なし、自己負担なしの市区町村が増加傾向にある。



5 区の現状等

(9) その他のサービスの利用状況等の推移

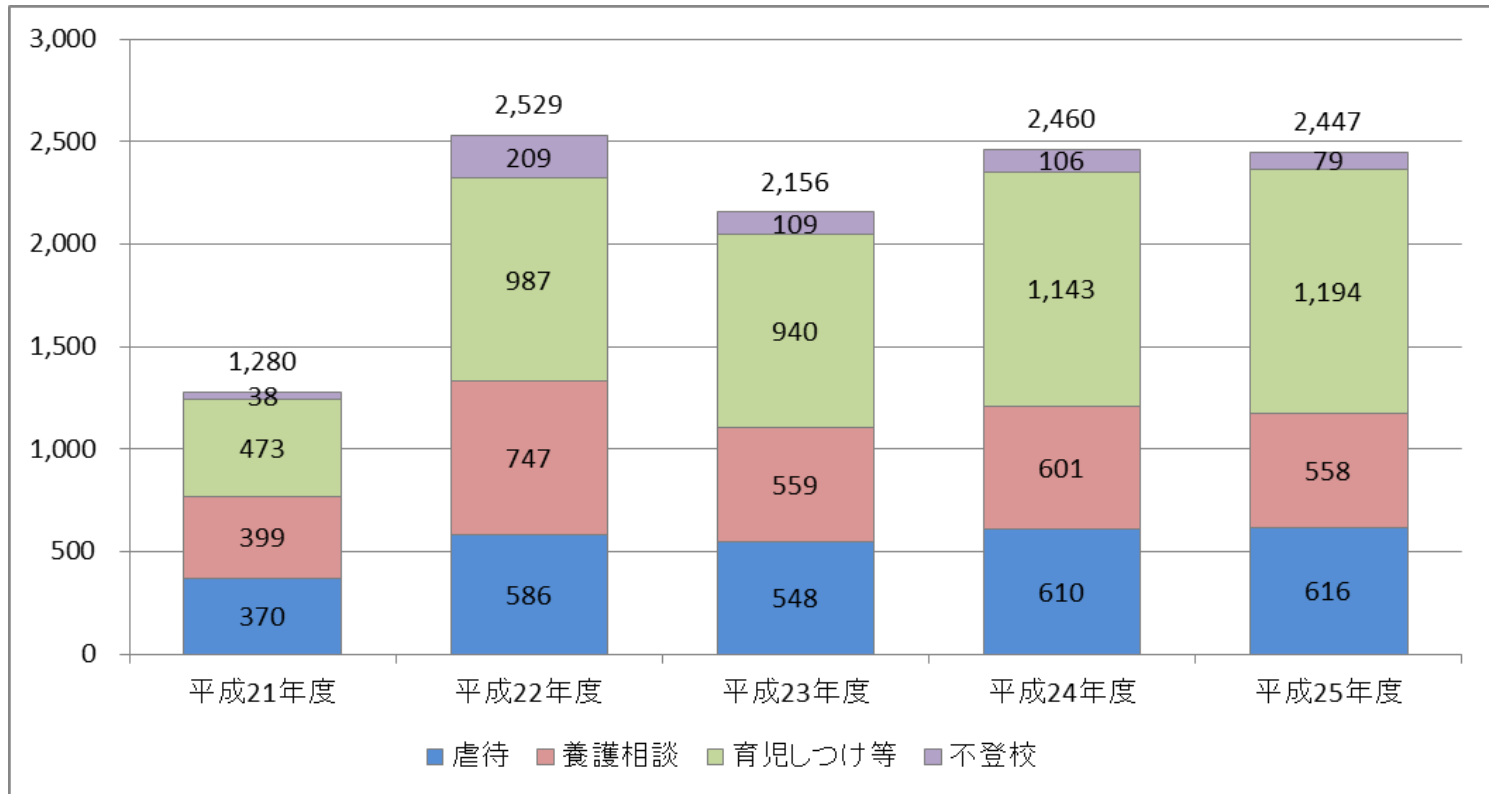
【多様な保育サービスの利用者数の推移】

	年末保育	病児・病後児保育	休日保育	保育所一時預かり	乳幼児一時預かり	短期特例保育	ショートステイ(宿泊型一時預かり)	トワイラトステイ(夜間一時預かり)
平成21年度	284	2,661	558	5,282	5,752	1,627	863	1,798
平成22年度	284	3,199	665	6,059	9,072	1,056	1,233	2,304
平成23年度	289	3,239	744	7,628	9,563	995	1,452	1,914
平成24年度	127	3,700	656	7,895	10,311	1,162	1,350	2,349
平成25年度	145	4,606	925	9,575	10,773	1,413	1,297	1,496

【子育てのひろばの利用人数等の推移】

	子育てのひろば(ぴよぴよ)		民設子育てのひろば	
	か所数	延べ利用人数	か所数	延べ利用人数
平成21年度	5か所	83,683人	8か所	29,003人
平成22年度	6か所	120,247人	9か所	42,447人
平成23年度	7か所	133,746人	10か所	43,629人
平成24年度	8か所	141,599人	10か所	47,544人
平成25年度	8か所	143,159人	11か所	48,301人

【子どもと家庭の総合相談件数の推移】

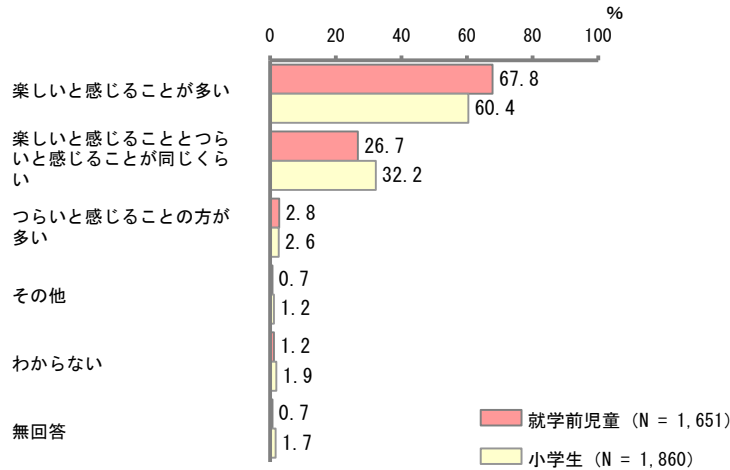


6 参考データ

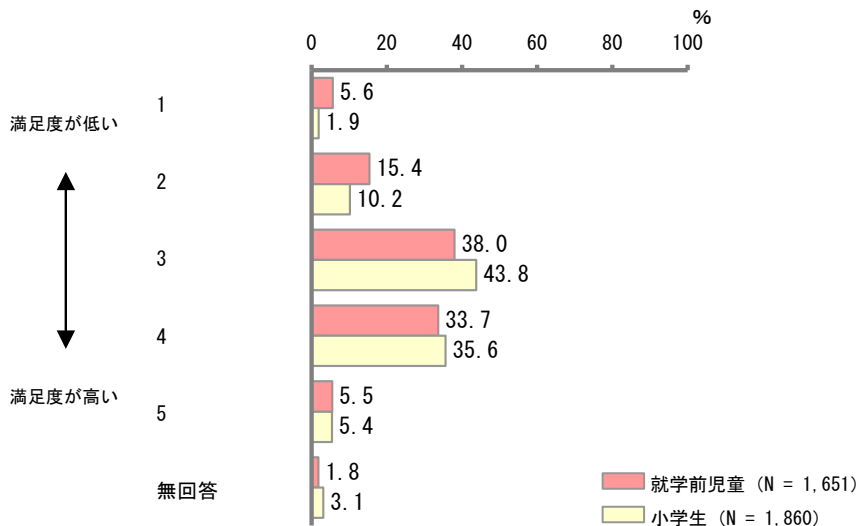
(1) ニーズ調査(平成25年10月実施)の主な結果

〔就学前・小学生児童家庭調査〕

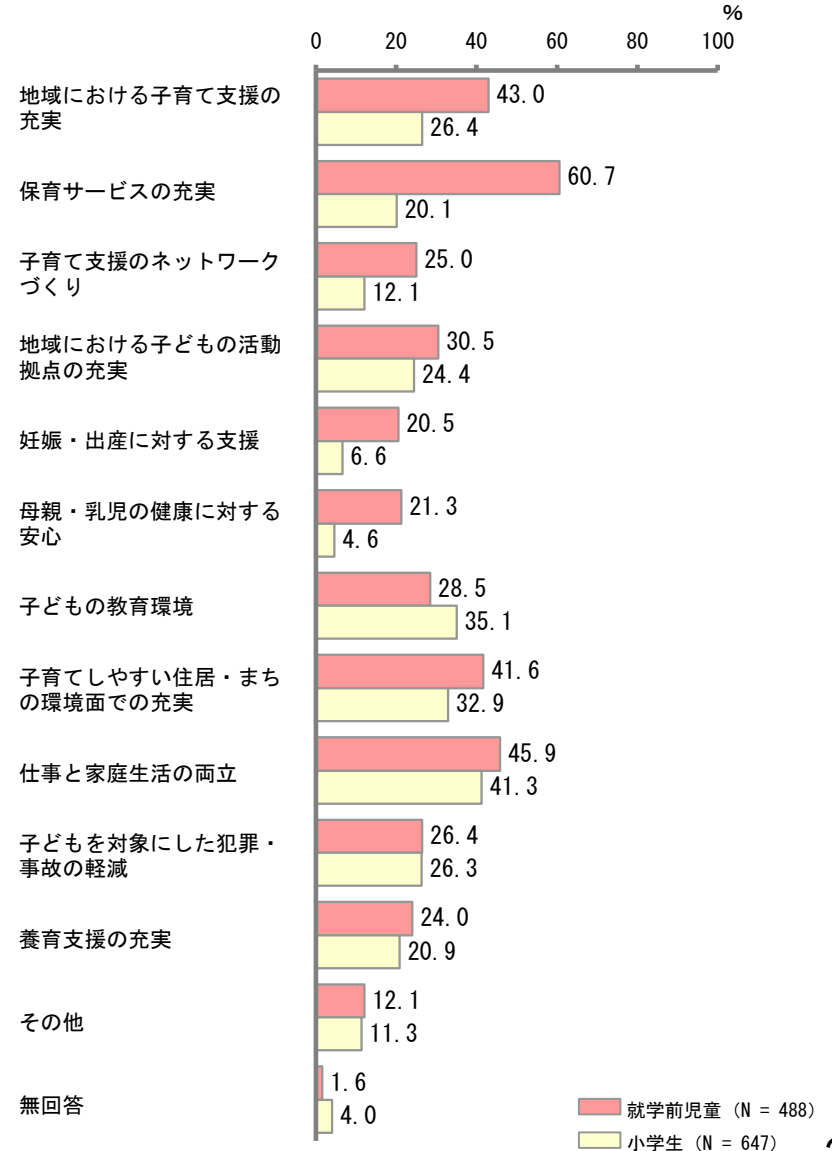
【子育てを楽しんでいることが多いか】



【練馬区における子育ての環境や支援への満足度】



【子育てをする中でどのような支援が有効か】



6 参考データ

(1) ニーズ調査(平成25年10月実施)の主な結果

【平日利用したい教育・保育事業】

○全体では「延長保育のある認可保育所」の利用を希望する人が37.0%と最も高い。

○年齢別で見ると、

0～3歳では「延長保育のある認可保育所」の割合が約4割と高く、

3～5歳では「預かり保育のある幼稚園」の割合が約4～5割と高くなっている。

〔就学前児童家庭調査〕

区分	有効回答数 (件)	幼稚園	預かり保育のある幼稚園	認定こども園	延長保育のある認可保育所	延長保育のない認可保育所	認証保育所	保育室	家庭福祉員	グループ型家庭的保育	事業所内保育施設	居宅訪問型保育	ファミリーサポートセンター	利用希望なし	その他	無回答
全体	1,631	15.3	22.3	12.5	37	14.9	13.7	3.9	3.9	1	2.7	1.3	6.4	7.4	0.7	31.4
0歳	395	0.3	3.5	4.8	40.8	21	22.8	4.8	7.8	1.5	1.8	2	7.6	19	0.5	29.4
1歳	240	0.4	7.5	8.8	39.2	15	19.2	5	5.8	1.3	3.8	1.3	9.2	10.8	0.4	40
2歳	244	1.2	7	10.2	37.7	11.9	15.6	5.7	3.7	1.6	1.6	2	8.2	6.6	1.6	44.3
3歳	246	26.4	37.4	21.1	37.4	12.6	9.8	1.6	1.6	0.4	4.5	0.8	4.5	0.4	0.4	28.5
4歳	252	32.1	34.9	13.9	30.6	12.3	4.4	2.8	0.4	1.2	2.8	0.4	5.6	0.8	0.8	31
5歳	254	39	53.1	20.5	34.3	13	5.9	3.1	1.6	—	2.4	0.8	3.1	—	0.8	17.3

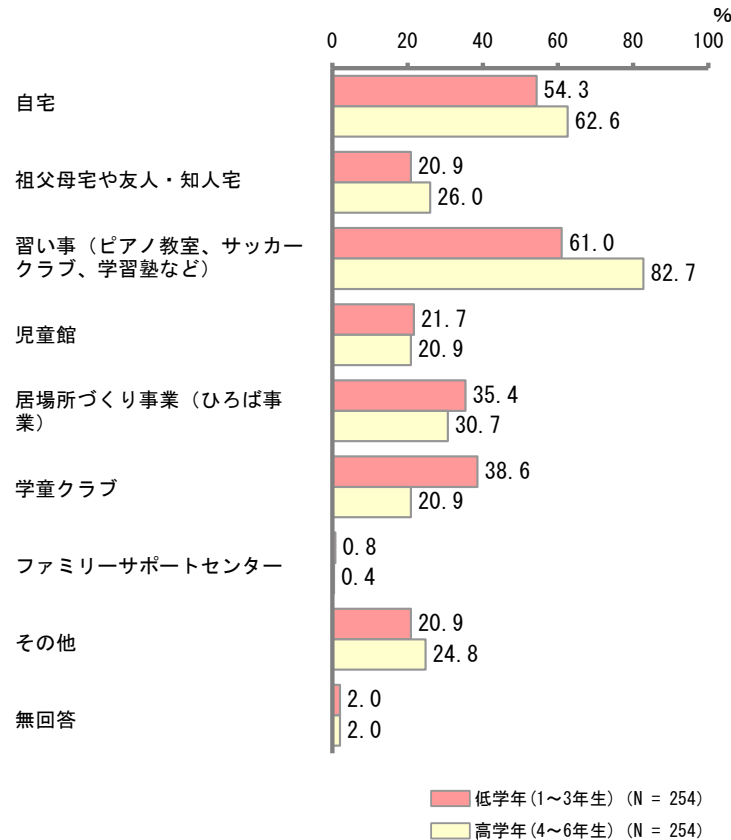
6 参考データ

(1) ニーズ調査(平成25年10月実施)の主な結果

【小学校就学後の放課後の過ごし方】

- 「学童クラブ」の割合は、どの調査も小学校低学年の希望は約3～4割となっているが、小学校高学年の希望については約1～2割となっている。
- 「居場所づくり事業（ひろば事業）」の割合は、どの調査も小学校低学年の希望は約3～4割となっている。小学校高学年の希望は約3割となっている。

〔就学前児童家庭調査（5歳児）〕



〔小学生児童家庭調査〕

